

## ユーザーへの新たなデータ提供について

平成 30 年 6 月 25 日  
国民経済計算部

### 1. ユーザーへの新たなデータ提供

3 月 22 日に公表した「QE の推計精度の確保・向上に関する課題への対応について」(QE 工程表)に記載された需要側推計値、供給側推計値、及び共通推計項目推計値の情報提供については、以下のとおり対応する。

#### (1) 提供内容

QE の国内家計最終消費支出、民間企業設備の推計過程に用いられる需要側推計値、供給側推計値、及び共通推計項目推計値(いずれも名目原系列の水準値)を参考情報として公表する。提供するデータの期間は 1994 年 1-3 月期から最新四半期までとする。

#### (2) 提供の時期及び方法

各 QE 公表後 5 営業日後を目途に HP に掲載。なお、7-9 月期 2 次 QE の際は、年次推計の公表作業と重なることから、提供が遅れる可能性もある。

#### (3) 提供開始時期

平成 30 年 4-6 月期 1 次 QE (8 月 13 日公表予定) の推計過程に用いた計数から公表を開始。

なお、現在各 QE 公表時に行っている「民間企業設備の推計過程で用いた供給側推計値及び需要側推計値」の提供については、引き続き現行どおり実施する。

### 2. その他

統計委員会における意思決定プロセスの透明性向上に資するべく、統合比率の再推計の検討を行った国民経済計算体系的整備部会非公式会合(計 3 回)の配布資料及び議事録の公開にあわせ、当該検討作業に用いたデータ一式を内閣府 HP に掲載する<sup>(注)</sup>。

(注) 1999 年以前と 2000 年以降では、供給側推計値の細分化の程度が異なっている。このため、1999 年を起点とした 2000 年の速報ベースの供給側暦年値を作成することができず、統合比率の再推計にあたっては 2000 年のデータを用いていない(平成 29 年 10 月 25 日第 7 回国民経済計算体系的整備部会資料 2-1 を参照)。